



堀江・猫実地区8ha 重点密集市街地の解消を！

みなと線から五番通りまでの新
中通り、堀江猫実B地区土地区画
整理事業約340メートルの整備
が2014年度末に完了していま
す。
重点的な改善が必要な密集市街
地の取り組みはどのようになっ
ているのか、3月議会にて一般質問し
た内容を報告致します。

千葉県内は浦安のみ

国土交通省は、2012年3月1日
時点で「地震時等に著しく危険な密集
市街地(重点密集市街地)」は、全国に
197地区(5745ha)あると公表
しています。2011年3月15日に閣
議決定をした住生活基本計画におい
て、2020年度までに概ね解消する
目標が定められています。

千葉県内の対象市街地として公表
されたのは、浦安市の9.3haの1地
区(堀江2・3丁目、猫実3丁目)左
図塗りつぶし箇所)のみです。

堀江・猫実B地区の事業(左図斜線
箇所)が完了したため一部解消され、
現在の対象地区面積は8haです。

週刊 市議会報告

日本共産党

2017年4月24日

第1411号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎&FAX
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

堀江・猫実B地区総事業費内訳

新中通・区画道路	5億1千万円
橋の架け替え	
公園・公共施設築造費	23億4千万円
建物移転費	2億7千万円
電線類・地下埋設管 など移設・新設費	
宅地等整地費	1億1千万円
用地取得費	17億円
合計	49億3千万円
国庫補助金	17億800万円
県公共施設管理者負担金	3400万円
市費	31億8800万円

堀江・猫実B地区 総事業費49億3千万円

堀江・猫実B地区の総事業費は49億
3千万円です。費用の内訳は右表の通り
です。

財源内訳について、予定通り国庫補助
金は17億8千万円の交付を受けていま
すが、県負担金3400万円を
差し引き、残り31億8800
万円は市の財政負担となってい
ます。
今後、A・C地区やその他の
重点密集市街地の解消事業を進
めていくうえでも多大な事業費
が必要となることが予想されま
す。

【お知らせ】

来週5月1日号は連休中の
ためお休みします。
次号は5月8日発行になり
ます。

12m幅の道路整備で 「ミニミニ」壊れ交通量は増大

堀江・猫実A地区、みなと線からやなぎ通りまでの延長約220メートルの区間についても、B地区同様、新中通りの幅員を12メートルに拡幅し、土地区画整理事業の手法で国からの補助金の導入を図りながら進めるとしています。C地区については方向性を示していません。

事業区域は決まっていますが、2015年度はA区間沿道の地権者や周辺市街地の地権者を対象としたまちづくり勉強会を開催しています。

2016年度は猫実A地区まちづくり協議会を設立し、土地区画整理事業の仕組みや保証制度の内容、まちづくりプランなどについて話し合われ、計画策定のための話し合いがされており、今後、話し合いが

災害時大火の危険を回避するために 重点密集市街地の解消を早急に

昨年末の糸魚川の大規模火災や、今年3月の神田駅付近で発生した大火災は、密集市街地だったことから「我が家は大丈夫だろうか」など、火災対策について市民から心配する声が日本共産党へ届いています。

糸魚川の火災では建物が密集している市街地で、強い風が吹き、消火能力が十分などの悪条件が重なれば大火が起きることが教訓となりました。

「地震時等に著しく危険な密集市街地」の改善を

市が国から改善を求められている重点密集市街地の危険性は左の表の通りです。

「地震時等に著しく危険な密集市街地」とは
際限なく延焼する「延焼危険性」が特に高い
大規模な火災による建物倒壊など物的被害を生じ「避難困難性」が特に高い
地震時等において、大規模な火災の可能性がある
道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能
生命・財産の安全性の確保が著しく困難
重点的な改善が必要な密集市街地



進展し事業化に向けた事業計画やスケジュールが定まっています。

協議会は、まちづくり勉強会に参加した方で進められています。B地区の事業では「自分は対象として声がかからなかった」という住民もおり、現在進められている協議会に参加されていない方でも「まちづくり事務所にて話し合いに応じる」ことも日本共産党の質問で明らかになりました。

B地区では道路が広くなり交通量が増え車のスピードが速くなり危険と感じるなど、住民から新たな課題が上がっており、実情に合った取り組みが求められています。

重点密集市街地8haの中で消防車両の入れる道路は、新中通、フラワー通り、みなど線、5番通りなど7路線のみ、その他は狭隘道路のため侵入は難しい現状です。

現在、消防車両の入れない地区への消火体制について、緊急通報を受けて消防隊員が現場に到着してから放水までの時間は6分30秒です。市内の消防連携だけでなく、市川市消防局や東京消防庁、千葉県消防広域応援体等への要請体制が整備されていることも日本共産党の質問で明らかになりました。

- ① 狭隘道路拡幅整備事業
- ② 過密地区土地買収事業
- ③ 既存建築物の耐震改修促進事業

市は、防災避難路、建築物不燃化、耐震化などをまとめた密集市街地防災まちづくり方針の検討を現在行っています。新中通りの拡幅を優先して進めていくのではなく、最大の課題である密集市街地解消の取り組みを強化して早急に改善することが必要不可欠です。